



今週のPOINT

国内株式市場

2020年相場は堅調な始まりへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

テラスカイ【東証1部 3915】ほか

テーマ別分析

2020年の3大イベント先取り

話題のレポート

地方に関心を寄せる訪日外国人

スクリーニング分析

3月決算の高配当利回り銘柄に関心高まる方向へ

配当利回り4%以上の銘柄に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	カカクコム 〈2371〉 東証1部	9	
			ツルホールディングス 〈3391〉 東証1部	10	
			システムディ 〈3804〉 JASDAQ	11	
			テラスカイ 〈3915〉 東証1部	12	
			シャノン 〈3976〉 マザーズ	13	
			コニカミノルタ 〈4902〉 東証1部	14	
			村田製作所 〈6981〉 東証1部	15	
			サイゼリヤ 〈7581〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	J. フロントテイリング 〈3086〉 東証1部	17
				サムコ 〈6387〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	グローバルキッズ COMPANY 〈6189〉 東証1部	18		
		たけびし 〈7510〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

2020 年相場は堅調な始まりへ

■日経平均は2週ぶり上げに転じる

前週の日経平均は薄商いのなかで上昇した。週間ベースでは2週ぶりに上げに転じた。米中が貿易協定の第1段階の合意について来年にも署名に至るとの期待から、23日の日経平均は4日ぶりに小幅反発した。しかし、海外投資家を中心に取引参加者が減り、積極的に上値を追う動きは限定的だった。個別では、がん治療薬が米当局の販売承認を取得したと発表した第一三共<4568>の上昇が目立った。23日のNYダウは、中国政府が来年1月1日から冷凍豚肉や医薬品、紙製品、一部のハイテク部品などの輸入関税を引き下げると発表し、3日続伸となった。この流れを受けて24日の日経平均も小幅続伸したが、日中の上下の値幅は57円ほどにとどまった。個別では、ZHD<4689>と経営統合で最終合意し、株式公開買付け(TOB)の価格にさや寄せする展開となったLINE<3938>が話題に。クリスマス・イブで午後1時までの短縮取引となったNYダウは4日ぶりに反落し、25日の日経平均も3日ぶりに反落した。日経平均はこの日の安値で取引を終えたが、日中の上下の値幅は42円ほどと小動きだった。東証1部の売買高は7億7659万株、売買代金は1兆992億円と連日で今年最低を記録した。副最高執行責任者(COO)の退任が発表された日産自動車<7201>が3%の下落となった。25日の米国市場がクリスマスの祝日で休場となるなか、26日の日経平均は反発した。12月期末配当の再投資に絡んだ買いを期待した先物売買がみられ、ハイテク株の買いも目立った。26日の米国市場は、中国が来年1月に予定している貿易協定の署名に関し、米国と緊密に連携していると発表したことを受けて買いが先行。この流れを受けて27日の日経平均は小高く始まったものの、寄り付き後に失速。年末年始を控え市場参加者が一段と減少しているとみられ、積極的な買いは手控えられた。大引けの日経平均は前日比87.20円安の23837.72円と反落した。個別では、決算とともにパルコ<8251>の完全子会社化を発表したJフロンティア<3086>が5%を超える上昇となった。

■米大統領選と東京五輪

今週の大納会及び年明けの日経平均は堅調な展開が予想される。30日の大納会を波乱無く通過すれば、日経平均は12月に月間ベースで4カ月連続、年間では2年ぶりの上昇となる。1月上旬にも米中が貿易協定の第1段階の合意について署名に至るとの期待がNYダウの上昇を支えている。為替相場も小康状態が続くなか、12月末の権利落ち、実質新年相場となった27日は、市場参加者の減少から日経平均はこう着感の強い展開が継続したものの、前場段階で東証1部銘柄の7割弱が値上がりし、セクター別でも33業種中28業種が上昇と、市場の

ムードは暗くなかった。また、2020年は米大統領選など波乱要因を抱えているが、少なくとも年初は米中の貿易合意などを背景に上昇相場への期待が高まることになる。また、日本国内も東京オリンピック、パラリンピックの開催を控えてお祭りムードが先行しそうだ。海外情勢に大きなアクシデントがなければ、新年相場という季節性からも堅調な始まりとなりそうだ。年明けは、7日に米12月ISM非製造業景況指数、米11月貿易収支、8日に米12月ADP雇用統計と相場に影響を与える米国の経済指標の発表が控えているが、現状で波乱の芽はみられない。1月9日のファーストリテイリング<9983>の第1四半期、安川電機<6506>の第3四半期の決算発表に関心が向き、地合いを左右しそうだ。

■消費・外食関連と小型株に注目

物色的には、ファーストリテイテの決算のほか、消費・外食関連の決算も注目される。昨年来高値更新中の吉野家ホールディングス<9861>は10日に第3四半期決算を発表する。予想を上回る販売好調から年末年始にかけて店舗により「オリジナルチキン」が完売する可能性があるとして日本KFC HD<9873>が発表するなど、明るいニュースも伝わっている。このほか、27日にかけて日経ジャスダック平均とマザーズ指数が4日続伸している。IPO銘柄の初値形成には過熱感がみられたものの、1月はIPOの予定がないことから、直近IPO銘柄を含めた小型株の循環物色が展開されそうだ。また、米12月雇用統計が1月10日に発表される。11日から13日にかけて3連休となることもあり、週後半は模様眺めムードが台頭しやすくなるだろう。

■大納会・大発会、米12月雇用統計など

年末から1月10日までの主な国内経済関連スケジュールは、30日に大納会(東京市場は31日から1月5日まで休場)、元旦に日米貿易協定と日米デジタル貿易協定が発効、6日に大発会、7日に12月マネタリーベース、8日に11月毎月勤労統計調査、9日にファーストリテイテ、安川電、7&I HD<3382>などの決算発表、12月国内ユニクロ売上推移速報、10日に11月景気先行・一致指数(CI)・速報値、11月全世帯家計調査・消費支出、良品計画<7453>、吉野家HDなどの決算発表が予定されている。一方、米国など海外の主要スケジュールは、元旦に米国・英国を始め主要国市場が休場、3日に米12月ISM製造業景況指数、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(12月10-11日開催分)、7日に米12月ISM非製造業景況指数、米11月貿易収支、米11月製造業新規受注、8日に米12月ADP雇用統計、10日に米12月雇用統計が予定されている。

新年相場入りで資金流入に期待、ジモティーなど IPO 発表

■マザーズ指数はなお出遅れ感、需給改善にも期待

今来週の新興市場では、名実ともに新年相場入りし、投資家の取引再開とともに本格的な資金流入が見込まれる。年初来高値圏の日経平均や日経ジャスダック平均に対し、マザーズ指数はなお出遅れ感が強い。IPOラッシュや年末要因の売りが一巡し、株式需給の改善も期待される。なお、日本の連休中には米中経済指標の発表などが予定されているが、米中貿易合意への期待が投資家心理を支えるだろう。

今来週は、1月10日にウエストHD<1407>、ブロッコリー<2706>、エルテス<3967>、エクスマーション<4394>、エヌ・ピー・シー<6255>、SERIO HD<6567>などが決算発表を予定している。年末年始には先端技術に関する特集が各種メディアに掲載され、関連銘柄への関心も高まりやすい。IPO空白期間に入りフリー<4478>など直近上場銘柄にも物色の矛先が向かいやすいところだが、過熱警戒感との綱引きになりそうだ。

■ジモティーなど2社上場発表、20年最初のIPOに

IPO関連では、コーユーレンティア<7081>（2月7日、ジャスダック）、ジモティー<7082>（2月7日、マザーズ）の新規上場が発表されている。2020年最初のIPOとなる見込み。全国の無料広告の掲示板サイトを運営するジモティーは知名度が高く、投資家の関心を集めそうだ。なお、19年は86社が新規上場し、このうち76社で初値が公開価格を上回った。公開価格に対する初値の騰落率は平均で+85.3%となった。

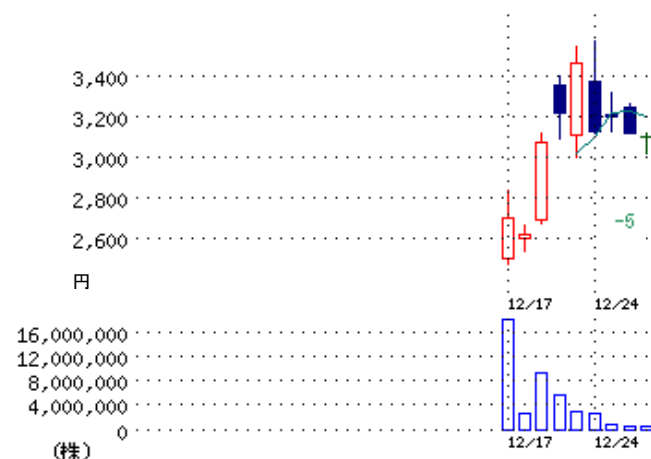
マザーズ指数



ウエストHD<1407>



フリー<4478>



業績修正の発表に注意

■先週の動き

米国株式市場は24日が午後1時までの短縮取引、25日がクリスマスの祝日で休場となった。週初は、中国政府が来年1月1日より冷凍豚肉や医薬品、紙製品、一部のハイテク部品などの輸入関税引き下げを発表し、米中協議進展への期待から買いが先行した。年末で閑散取引となる中、中国が来年1月に予定されている貿易合意の署名に関して米国と緊密に連携していると発表し上昇。クリスマスの祝日が明けると、マスターカードが、11月1日から12月24日までの小売売上高（自動車を除く）が前年同期比3.4%増となったことを明らかにし、好調な年末商戦の動向が好感され堅調推移となった。ナスダックは節目となる9000ポイントを上回るなど、週末にかけては連日の高値更新で利益確定の売りが上値を抑え、小動きとなった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

電気自動車のテスラは、上海工場の設備投資資金として中国の複数の銀行から1600億円の融資を確保したことが伝わったほか、中国で生産したモデル3の引き渡しを30日から開始することが明らかとなり上昇。ライドシェアのウーバーは共同創業者で前CEOのカラニック氏が年末で取締役を辞任することが明らかとなり買われた。携帯端末のアップルはAirPodsプロの品切れが続く中、一部地域でMacやiPadなどクリスマスプレゼントの注文に対して、即日（2時間）無料配送を実施し、過去最高値を更新。ネット小売のアマゾンも、年末商戦の売上が過去最高になったと発表して買われた。一方で、自動車販売のカーマックスは、決算内容が嫌気され下落した。

■今週の見通し

1月1日（水）は元旦の休日で米国株式相場は休場。年内は節税目的の売買が散見される可能性はあるものの、投資家や市場関係者の多くは休暇に入っており、引き続き閑散取引となることが予想される。2日からは多くの市場関係者も復帰し、出来高も回復してくるだろう。新年に入り2020年分の

個人退職年金などへ拠出が可能となることから、投資資金が流入しやすいほか、年末の節税対策の反動もあって1月は上昇しやすい傾向が知られている。しかしながら、年末にかけての大幅な株価上昇を受けて警戒感が強まっていることも事実だ。1月は10-12月期決算を控えており、業績修正の発表が飛び出しやすい時期に入るため、注意が必要だ。

決算発表では、アルコール飲料のコンステレーション・ブランズ（8日）、住宅建設会社のレナー（8日）、ドラッグストアのウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（8日）、家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンド（8日）などの発表が予定されている。ベッド・バス・アンド・ビヨンドは、6人の役員を退任を発表するなど改革を進めているが、新たな経営戦略の発表が行われるか注視したい。

今週の経済指標は、12月消費者信頼感指数（31日）、11月建設支出（3日）、12月ISM製造業景況指数（3日）などの発表が予定されている。3日にはFOMC議事録の発表も予定されている。11月のISM製造業景況指数は市場予想を下回り、製造業活動が4カ月連続で縮小したことを示した。12月も低調となりそうだ。来週は、11月貿易収支（7日）、11月ISM非製造業指数（7日）、12月ADP雇用統計（8日）、12月雇用統計（10日）などの発表が予定されている。雇用統計は失業率が前月比横ばいとなる一方で、非農業部門雇用者数の伸びは前月からの減少が見込まれている。

7日から10日にかけて、ラスベガスで世界最大規模の国際家電見本市（CES）が開催される予定だ。各社新製品にAI技術をどのように取り入れるかが注目点となりそうだ。また、2020年に発売が予想される次世代ゲーム機「PlayStation 5」と「Xbox Series X」はいずれもAMDのプロセッサを搭載する見通しだ。そのため、AMDがゲーム分野向け新型プロセッサの技術的な詳細を明らかにすることが予想される。ゲーム以外のPCやサーバー向けにも新しいプロセッサやGPUを発表する可能性があり、注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.00 円 ~ 110.50 円

今週・来週（12月30日-1月10日週）のドル・円は伸び悩みか。米国株式は堅調に推移しているが、米連邦準備制度理事会（FRB）の2020年の金融政策運営はハト派寄り（緩和的な金融政策を維持）との見方が強まれば、リスク選好的なドル買いは抑制されそう。米中通商協定で両国首脳は1月中旬に会談し、第1段階合意の署名を行う見通し。米中貿易摩擦の解消に向けた動きが好感され、ドルを押し上げる要因となりうる。ただ、年明けに発表される12月ISM製造業景況指数は、経済活動の拡大・縮小の節目である50を下回る見込み。市場予想を下回った場合、企業景況感の回復の遅れを嫌気してリスク選好的なドル買い・円売りが広がる可能性は低いとみられる。

一方、12月10-11日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が1月3日に公表される（日本時間4日）。FRBは同会合で市場の予想通り政策金利の据え置きを決定。米国経済に関して緩やかなペースで拡大しているとしたものの、2020年に向け金利据え置きを示唆している。金利引き上げに慎重な意見が多くみられた場合、追加利下げへの思惑が再浮上し、ドル売り要因となる。

【米・12月ISM製造業景況指数】（1月3日発表予定）

1月3日発表の米12月ISM製造業景況指数は49.0と、11月の48.1から小幅に改善が見込まれる。ただ、節目の50を下回ると予想されており、製造業の業況が大幅に改善する見込みは薄いことから、リスク選好的なドル買いは抑制されるとみられる。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（1月3日公表予定）

12月10-11日開催のFOMC会合で政策金利の据え置きが決定された。FOMC声明やパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長会見で示された2020年中の金利維持の姿勢が改めて意識され、ドル買いは弱まる見通し。

【米・12月雇用統計】（1月10日発表予定）

1月10日発表の12月雇用統計は、失業率3.5%（前回3.5%）、非農業部門雇用者数は前月比+16.8万人（同+26.6万人）、平均時給は前年比+3.1%（同+3.1%）と予想される。雇用者数は前回の反動で減少が見込まれるものの、想定内ならドル売りは限定的か。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.90 円 ~ 152.30 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.02 % ~ +0.01 %

■先週の動き

先週の長期債利回りはやや低下。米長期金利の上昇が一服したことや、日本銀行が長期と超長期ゾーンを対象に実施した買い入れオペで購入額が据え置かれたことから、長期債などの需給関係がやや逼迫した。国債買い入れオペの減額やイールドカーブのステイプ（傾斜）化に対する市場参加者の警戒感はやや低下し、ポジション調整的な債券買いが観測されたことも利回りの低下につながったようだ。

10年債利回りは一時0.019%近辺まで上昇したものの、週後半は0%を挟んだ水準まで低下し、0.00%近辺で取引終了。債券先物3月限は151円72銭で取引を開始し、一時151円67銭まで下げたものの、長期債利回りの低下を意識して週末前に152円27銭まで反発し、152円06銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週・来週（12月30日-1月10日）の債券市場では、長期金利は上げ渋る可能性がある。日本銀行による1月の国債買い入れは、12月と同じになる（回数は12月と同じ）ことが決定されたことから、長期債と超長期債の需給関係はやや改善する見込み。1月7日に行なわれる10年国債入札と9日に行なわれる30年国債入札は、いずれも無難な結果になるとの見方が多いようだ。海外投資家による長期債投資は1月以降も継続する可能性が高いことも、債券利回りの上昇を抑える一因となりそう。イールドカーブのステイプ化を見込んだ取引は縮小すると予想されており、10年債利回りは0%を挟んだ水準で推移するとみられる。

債券先物は主に152円台前半で推移か。米中通商協定のさらなる進展は織り込み済み。外部環境に想定外の変化が生じない場合、債券先物は152円近辺で下げ渋る状態が続くとみられる。

2020 年は日本株の出遅れ感に関心も強まる余地

先週の日経平均は高値圏でのみ合いに終始、米国市場との比較では上値の重さも意識される展開になった。欧米市場がクリスマス休暇を挟んだことなどで市場参加者が減少、積極的に上値を取りに行く動きは限られた。売買ボリュームがおおよそ 7 年ぶりの低水準に落ち込む場面もあった。なお、26 日には配当権利落ちの再投資による先物買いで堅調推移にも。

個別では、決算関連で千趣会、ハニーズ、ストライク、サイボウズ、象印、帝国繊維、J フロントなどが好感される形となった一方、日オラル、しまむら、スギ HD、ピクセル、DLE、ナガイレーベンなどが嫌気され、シグマクスには短期的な出尽くし感が強まった。再編に関するニュースも引き続き多く、J フロントが完全子会社化を発表したパルコは TOB 価格にサヤ寄せとなり、ユニゾ HD も従業員による買収を発表で、TOB 価格にサヤ寄せとなった。プレサンスはタワー投資顧問による買い増し、エヌリンクスは光通信による買い増しがそれぞれ思惑材料となった。一方、初の海外企業買収を発表した東和薬品には、財務負担への懸念が強まった。サムコやタツモ、FUJI、NEC ネットズエスアイなどはアナリストの投資判断格上げの動きが評価材料視される。ボルテージは恋愛チャット小説アプリの配信開始を発表で人気化、IJ も住友商事などとの「ローカル 5G」新会社立ち上げが買い材料視された。週末は高配当利回り銘柄を中心にして、権利落ちによる処分売りの動きが広がった。

今週は大納会の 1 日のみであり、東京市場連休中の海外市場動向や為替相場を見極めたいとして、落ち着いた値動きとなりそうだ。連休中には中国 PMI や米国 ISM 製造業景気指数などが発表予定、新年はこうした株価への影響が大きい指標を受けた海外株の動向にサヤ寄せしていくことになる。来週は、週末に米雇用統計の発表があるほか、国内では主力企業の 9-11 月期決算発表も本格化する。9 日には市場インパクトも強めやすい安川電機やファストリのほか、セブンアイが決算発表、10 日にはイオンが発表予定となっている。上場子会社が多いイオンはグループ再編の動きなども注目されそうだが、足元の状況を見る限り、小売企業の決算は全般的に伸び悩んでいる印象がある。

2019 年こそ、NY ダウと日経平均の株価上昇率に大きな違いはなかったが、2018 年までの 3 年間ほとんどに日経平均が NY ダウを大きく下回るパフォーマンスとなり、2019 年を含めた 4 年間の株価上昇率は、NY ダウの 6 割強の上昇に対して、日経平均は 3 割にも満たない。2020 年はこうした出遅れ感も手伝って、グローバルマネーの日本市場への資金シフトが強まる可能性もあろう。米国長期金利の上昇による為替相場での円安進行などがその引き金になるとみられる。なお、年初はその年の期待テーマなどが物色対象となりやすく、5G、全固体電池、半導体などの人気テーマ、親子上場解消といった関連銘柄の動きも注目される。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6387	サムコ	2,027.0	42.05	6208	石川製作所	1,741.0	-11.49	海運業	1.44
8251	パルコ	1,678.0	24.76	3672	オルトプラス	886.0	-11.31	精密機器	1.41
6196	ストライク	5,490.0	22.96	2925	ピクセルコーポレーション	2,713.0	-10.17	サービス業	1.33
4776	サイボウズ	1,474.0	20.72	8227	しまむら	8,370.0	-9.90	医薬品	0.65
6551	ツナググループ・ホールディングス	848.0	19.44	6088	シグマクス	2,069.0	-9.89	その他製品	0.56
3168	黒谷	537.0	14.26	8131	ミツウロコグループホールディングス	1,288.0	-9.74	建設業	0.42
8151	東陽テクニカ	1,373.0	13.85	3686	ディー・エル・イー	197.0	-8.80	空運業	0.42
3302	帝国繊維	2,484.0	13.84	9966	藤久	720.0	-8.63	下位セクター	騰落率 (%)
3561	カノ源ホールディングス	972.0	13.55	6165	バンチ工業	511.0	-8.59	ゴム製品	-2.94
6266	タツモ	1,494.0	12.50	7244	市光工業	758.0	-8.45	鉱業	-2.74
7965	象印マホービン	2,078.0	12.39	8918	ランド	11.0	-8.33	パルプ・紙	-1.89
2767	フィールズ	647.0	11.74	7989	立川ブラインド工業	1,300.0	-7.74	鉄鋼	-1.29
6730	アクセル	966.0	11.55	3903	gumi	816.0	-7.69	輸送用機器	-0.91
3480	ジェイ・エス・ビー	5,660.0	10.98	7276	小糸製作所	5,170.0	-7.68	食料品	-0.81
3962	チェンジ	2,930.0	10.90	4092	日本化学工業	3,230.0	-7.58	保険業	-0.78

もみ合い上放れの可能性

■移動平均線はいずれも上向きをキープ

先週（12月23-27日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。しかし、1週間の上げ幅は21.09円（前週は206.47円下落）と極端に小さく、こう着相場の終盤入りを窺わせた。

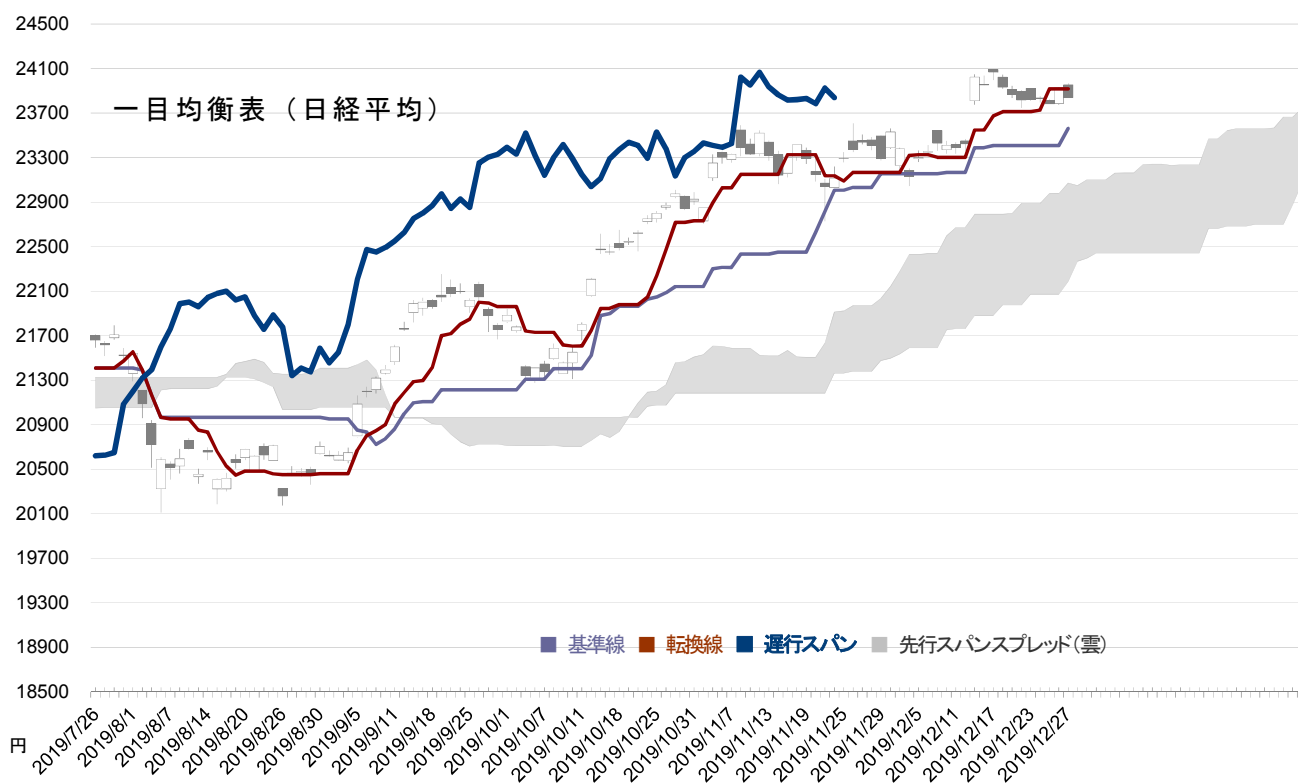
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は12月第3週（16-20日）、現物・先物合計で2週連続の買い越しとなった。金額は2142億円（前週5607億円）に細った。現物も2週連続の買い越し。金額は178億円（前週2852億円）だった。

先週の日経平均は方向感が定まらず、ザラ場高値と安値の差は191.78円に留まった。26日に下降する5日移動平均線を上回ったものの、翌27日は再び同線を下回って終了。心理的な節目の24000円手前での上値の重さを再確認する格好となった。

2020年1月10日までの日経平均はもみ合い相場を抜けた後の上放れが予想される。先週末大引け時点で25日、75日、13週、26週などの主な移動平均線はいずれも上向きをキープし中長期の上昇基調を示唆。上向きの5日線も短期上昇トレンド継続を示しており、24000円を抜けば19年12月17日に付けた今年最高値24091.12円以外目立った節目はなく、17日高値抜け達成後は上値が急速に軽くなる可能性がある。

日足の一目均衡表では、先週末に日足ベースの基準線が上向いて上値トライ再開を示唆。大勢では、日足ベースでも週足ベースでも三役好転後の買い手優位の形状が保たれている。

ボリンジャーバンドでは先週、上向きの+1σ絡みでの小動きに終始し、17日の年初来高値更新後の日柄調整が進んだ。各バンドの間隔は再び縮小に向かっており、ザラ場中の多少の価格変動で地合いが強弱いずれの方向にも大きく変わる可能性があり、+2σ（27日終値ベースで24153.18円）突破後の大幅高が期待される。



カカコム 〈2371〉 東証1部

「価格.com」「食べログ」堅調に加え新興メディアが成長

■求人や旅行予約サイトの成長続く

「価格.com」や「食べログ」の運営会社。求人や旅行予約サイト等も運営する。2020年3月期上期は2ケタの増収増益とほぼ会社計画どおりに進捗。堅調な「比較.com」「食べログ」に加え、新興メディアである求人や旅行予約が40%超の増収と伸長した。この新興メディアが第3の柱として成長している。求人サイトは人手不足を背景に利用者数が増加し、9月には450万人を突破した。旅行予約サイトは訪日旅行客の増加に伴い、海外からの売上収益が2倍超となった。今後は求人サイトで動画広告の実施や求人情報を広告枠に表示するオプションの開始などにより収益拡大を図る。旅行予約では他社の予約サイトやホテル等との連携やインバウンド集客支援等の強化に取り組む。

■上値追いが続く

株価は10月から11月にかけての調整後に2750円あたりの上

売買単位	100 株
12/27 終値	2813 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

値抵抗帯を上抜けし、2800円台の高値圏で推移している。今後は新興メディアの成長期待も背景に上値を追う展開を想定する。目標株価は心理的節目の3000円とする。

★リスク要因

競合サイトとの競争激化や個人消費の鈍化。

2371:日足

10月から11月の調整後は、25日線を下支えに上値追いが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	41,275	15.3%	19,534	19,580	14.1%	13,100	59.59
2017/3連I	43,464	-	21,447	21,457	-	14,812	68.11
2018/3連I	46,782	7.6%	22,876	22,820	6.4%	15,699	73.96
2019/3連I	54,832	17.2%	25,070	24,839	8.8%	16,697	79.70
2020/3連I予	62,000	13.1%	26,700	26,500	6.7%	18,000	86.25

ツルハホールディングス〈3391〉東証1部

収益性と専門性の強化が進展

■利益率向上とヘルスケアの専門性強化に注力

北海道が地盤の大手ドラッグストアチェーン。「ツルハ」を主力に全国展開する。2020年5月期上期の売上高は会社計画どおりに進捗する一方、利益面では計画を上回った。利益率の高いPBのブランド認知度アップや売上構成比の拡大に注力し、粗利益率向上に貢献している。また、期初から77の新規出店と47の閉店を実施。こうしたスクラップアンドビルドの推進も収益増に貢献している。販売では医薬品と化粧品のカウンセリングを主体とした接客サービスに注力している。調剤では処方箋枚数が約12%の伸び、化粧品は約3%の伸びと堅調に推移した。また、管理栄養士が約500名在籍し、医薬品や化粧品に次ぐ柱に育成中であり、ヘルスケアの専門性を強化している。

■長期の上昇基調継続

株価は6月から長期の上昇基調が続いている。今後も業績の

売買単位	100 株
12/27 終値	14020 円
目標株価	16500 円
業種	小売

進捗とともに上昇基調が続くと考えられる。目標株価は昨年高値水準の16500円とする。

★リスク要因

一層の競争激化や人材採用の遅れ。

3391:日足

各移動平均線が揃って上向き。上値追いが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/5連	527,508	19.8%	31,342	32,623	16.6%	19,323	405.73
2017/5連	577,088	9.4%	35,284	36,841	12.9%	23,232	484.54
2018/5連	673,238	16.7%	40,236	41,610	12.9%	24,798	515.26
2019/5連	782,447	16.2%	41,826	43,313	4.1%	24,824	513.84
2020/5連予	820,000	4.8%	43,700	45,200	4.4%	26,100	539.79

システムディ 〈3804〉 JASDAQ

学園など特定6業種ソフト開発に特化

■前期上振れ着地、今期も2ケタ増益予想

特定6業種「学園」「エンジニアリング」「公教育」「ウェルネス」「薬局」「公会計」向けのアプリケーションパッケージの開発・販売に特化した京都本社のIT企業。パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進等が進展したとして12月9日に2019年10月期業績の増額と増配を発表した。民間企業や学校法人向けにコンプライアンス、ガバナンス支援ソフト販売が拡大している。16日発表の決算で、20年10月期は前期比4.4%増収、13.4%営業増益見込みとしている。

■目標株価は1500円

前期業績の増額修正をきっかけに株価は大きく上放れ、18年4月高値994円を更新し新展開入りした。その後の決算発表で今期の好調継続が確認され、株価は1000円を挟んでの高値もち合いを維持している。13週移動平均線と26週移動平均線はと

売買単位	100 株
12/27 終値	1146 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

もに上昇し、日足ベースでも切り返してきた5日移動平均線を下支えにしつつある。昨年高値から今年1月安値474円までの調整の倍返し水準となる1500円が目標となってくるだろう。1月16日に機関投資家向けIRミーティングが予定されている。

★リスク要因

学校教育分野での政策変更。

3804: 日足

先週末にかけて5日線が支持線となる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/10連	3,108	16.1%	193	186	24.0%	134	41.30
2017/10連	3,807	22.5%	350	346	86.0%	238	73.46
2018/10連	3,399	-10.7%	391	389	12.4%	258	39.83
2019/10連	3,566	4.9%	535	538	38.3%	382	58.99
2020/10連予	3,722	4.4%	607	606	12.6%	418	64.39

テラスカイ 〈3915〉 東証1部

決算発表接近で業績上振れ期待高めたい

■1月10日に決算発表を予定

11月25日の高値2898円から12月19日には一時2284円まで下落したが、ここにきて調整一巡感が強まり、緩やかなリバウンドに転じてきている。業績上振れ期待を背景に、高値奪回に向けた動きを期待したい。1月10日に第3四半期決算を発表予定。上半期営業利益は3.4億円で前年同期の0.1億円の赤字からは黒字転換を果たし、通期予想は従来の2.5億円から5億円にまで大幅上方修正している。ただ、進捗率は7割近くに達していることから、さらなる業績の上振れが期待できる状況だろう。「働き方改革」の推進などもあって、主力のクラウドサービスが好調に推移しており、業績を牽引する形に。

■3分の2戻し水準を目標株価に

量子コンピュータ関連事業の展開力などのテーマ性も折に触れて関心を集めていくとみられよう。チャートのには、一目均衡

売買単位	100 株
12/27 終値	2443 円
目標株価	2700 円
業種	情報・通信

表の切り上がる雲に沿った上昇を見せてきている。目先は25日移動平均線突破によって、反発力を強めていく流れを想定する。高値から安値までの3分の2戻し水準となる2700円レベルを当面の目標株価とした。

★リスク要因

高水準の信用買い残。

3915: 日足

高値からの調整は一巡感で緩やかなリバウンドに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	2,479	51.3%	260	243	57.8%	150	112.93
2017/2連	3,534	42.6%	202	216	-11.1%	128	46.65
2018/2連	4,864	37.6%	268	305	41.2%	171	61.28
2019/2連	6,558	34.8%	125	192	-37.0%	156	26.76
2020/2連予	8,960	36.6%	498	548	185.4%	711	57.50

シャノン〈3976〉マザーズ

統合型マーケティング支援サービスで先行

■前期に黒字転換、今期は大幅増益見込み

クラウド製品である統合型マーケティング支援サービス「シャノンマーケティングプラットフォーム」の開発・販売を主力としている。内田洋行<8057>やNTTコミュニケーションズなどを大手顧客として、マーケティングオートメーションのリーディングカンパニーとなっている。12月12日に発表した2019年10月期決算は予想を大きく上回り、黒字化を達成した。また、20年12月期経常利益は前期比76.9%増の0.46億円を見込んでおり、見直しの動きが急速に広がっている。

■節目の2000円までの戻りを意識

株価は17年1月の上場直後に付けた最高値7370円から昨年12月の最安値849円まで大きく下落し、その後の安値もみ合いから上放れたところ。決算発表を受けての急騰の反動から、上げ幅の8割程度を帳消しにしたが、足元ではその調整幅も縮小し、

売買単位	100 株
12/27 終値	1742 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

価格帯別出来高で商いの積み上がりが見られる1700円レベルを超えてきている。節目の2000円までは真空地帯が広がっており、まずはこの水準が目先の目標株価として意識されてくるだろう。

★リスク要因

大手顧客の失注による業績悪化。

3976:日足

25日線や75日線は上向き。5日線も再度上昇へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/10連	1,534	8.7%	46	42	40.0%	36	35.84
2017/10連	1,586	3.4%	-48	-62	-	-326	-
2018/10連	1,803	13.7%	-31	-30	-	-31	-
2019/10連	1,855	2.9%	36	26	-	24	17.39
2020/10連予	1,950	5.1%	50	46	76.9%	40	28.78

コニカミノルタ〈4902〉東証1部 リバウンド期待の主力株として注目

■2019年の下落率は27.5%

東証1部上場で時価総額が1000億円以上の銘柄は700社超があるが、このなかで、2019年の株価下落率が25%以上の銘柄は10銘柄程度に過ぎない。2020年のリバウンド期待銘柄として同社に注目したい。年初来の株価下落率は27.5%で、現在も安値圏での推移が続いている。ただ、11月以降は安値圏でのみみ合いとなっており、底値到達感も意識されつつあると考える。買い推奨のアナリストが存在していること、配当利回りが約4.2%と高水準であることなども強調材料となる。今後は来期の業績回復を織り込みに行く形で、見直しの動きが進むと考える。

■来期業績は回復期待が高い

20年3月期業績は、主力の事務機の需要減少や収益性悪化によって大幅減益の予想であるが、構造改革費用の計上、固定資産売却損益、為替の影響などを除いた実質ベースでの減益幅

売買単位	100 株
12/27 終値	720 円
目標株価	800 円
業種	電気機器

は限定的である。構造改革の効果、新製品の寄与などによって、21年3月期は大幅な増益に転じる可能性も高いとみられる。11月に空けた窓埋めの動きを想定し、短期的な目標株価は800円とする。

★リスク要因

事業環境は厳しい状況が続く。

4902:日足

700円割れで突っ込み警戒感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	1,031,740	2.9%	60,069	58,029	-11.4%	31,973	64.39
2017/3連I	962,555	-6.7%	50,135	49,341	-15.0%	31,542	63.65
2018/3連I	1,031,256	7.1%	53,844	49,124	-0.4%	32,248	65.17
2019/3連I	1,059,120	2.7%	62,444	60,138	22.4%	41,705	84.33
2020/3連I予	1,045,000	-1.3%	20,000	-	-	7,500	15.16

村田製作所〈6981〉東証1部

基地局向けMLCCに加えて5G対応iPhoneなども追い風に

■業績は回復局面入りへ

10月31日に上半期決算を発表。7-9月期の営業利益は588億円と前年同期比35.5%減となったが、会社計画は58億円上回る着地となった。また、通期計画は2200億円から2300億円へと上方修正している。新計画には減損約200億円を反映しているほか、円高方向への為替前提変更もあり、実質的な上方修正幅はより大きいと捉えられる。

■5G商用化の本格化が始まる

前述の決算発表時に、同社社長は5Gの基地局関連では積層セラミックコンデンサ(MLCC)が好調で想定を上回る引き合いが来ていると話していた。こうした基地局向けの需要に加え、2020年の5Gサービス商用化の本格化を見据えて、5G対応のスマホ端末もこれから量産されることから、関連需要はこの先も堅調に伸びていくことが見込まれる。直近では、5G対応iPhoneに

売買単位	100 株
12/27 終値	6767 円
目標株価	7443 円
業種	電気機器

対する市場の期待もあって米アップルの株価は堅調推移だ。アップルへの有力サプライヤーである同社にはこうした面からの思惑も株価上昇の追い風となろう。これらを背景に上昇トレンド継続を想定し、現行株価水準から10%高レベルの7443円とする。

★リスク要因

米中貿易協議の更なる進展期待の後退。

6981 日足

主要な移動平均線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	1,210,841	16.0%	275,406	279,173	17.1%	203,776	962.55
2017/3連S	1,135,524	-6.2%	201,215	200,418	-28.2%	156,060	733.87
2018/3連S	1,371,842	20.8%	163,254	167,801	-16.3%	146,086	685.86
2019/3連S	1,575,026	14.8%	266,807	267,316	59.3%	206,930	970.35
2020/3連S予	1,510,000	-4.1%	230,000	232,000	-13.2%	170,000	265.71

サイゼリヤ〈7581〉東証1部

利益率の高い海外事業の拡大を評価

■堅調な業績推移が安心感に

10月9日に発表した決算によれば、2020年8月期の営業利益は前年同期比5.2%増益と引き続き堅調見通しで、売上高の増収率も前期の前期比1.6%増から今回は同2.9%増とモメンタムを引き上げる形に。国内では既存店売上高が伸び悩んだのに対して、アジアでは売上高が前期比8.3%増、営業利益は同20.2%増と好調だったことが際立った。とりわけ、営業利益率4.3%（2019年8月期時点）の国内事業に対して、営業利益率が11.7%と収益性の高い海外事業の営業利益が全体の45%を占めるまでに成長してきた点は評価できよう。

■国内の経済動向も追い風

経済産業省による10月の商業動態統計小売販売額は前年同月比7.1%減、総務省の10月家計調査における消費支出も同5.1%減となり、いずれも前回増税後の4月より下げ幅が大きく、

売買単位	100 株
12/27 終値	2691 円
目標株価	2900 円
業種	小売

国内の民間消費動向は決して良好とはいえない。こうした中、もともとリーズナブルな価格設定が定評で、10月の消費増税時には全メニューの税込み価格を据え置き、実質2%の値下げを実施した同社の業績は堅調に推移しよう。9月につけた年初来高値2856円の突破に期待し、2900円レベルを目標値とする。

★リスク要因

景気敏感セクター優勢の地合い。

7581:日足

25日線が75日線を上抜くゴールデンクロスを達成。



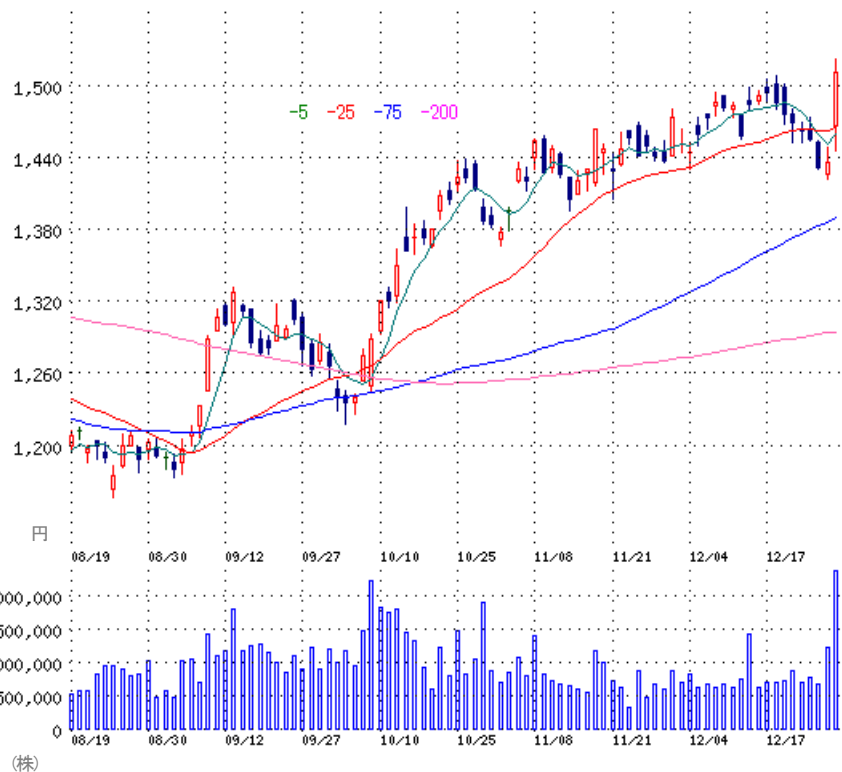
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/8連	144,961	4.1%	9,006	9,134	14.1%	5,505	108.65
2017/8連	148,306	2.3%	11,216	11,885	30.1%	7,496	151.48
2018/8連	154,063	3.9%	8,640	8,895	-25.2%	5,074	102.69
2019/8連	156,527	1.6%	9,599	9,731	9.4%	4,980	101.48
2020/8連予	161,000	2.9%	10,100	10,400	6.9%	6,000	120.55

J.フロントリテイリング 東証1部<3086>/高値更新での達成感を意識へ

先週末は大幅続伸、年初来高値を更新している。26日に第3四半期の決算を発表、累計営業利益は370億円 で前年同期比9.4%増益、上半期の同 4.0%増益に対して9-11月期は同 23.2%増と大幅増益になり、収益モメン タムの好転をポジティブに捉える 動きが先行へ。また、パルコの完全子 会社などグループ再編の動きに対し ても期待感が先行する状況になった。

ただ、9-11月期の大幅増益は人事 関連制度変更の影響が大きく寄与し た。会計基準変更のプラス影響なども 考慮すると、百貨店事業が引き続き苦 戦しているため、実質的には減益であ ったとも推定される。パルコの買収価 格も割高との見方が優勢のようだ。短 期的には売りポジション増加による 買い戻し期待など残るものの、今後の 機関投資家の市場回帰本格化などを 見据えれば、高値更新での達成感を意 識すべきと捉えたい。



サムコ 東証1部<6387>/5G 関連として人気化も短期的な過熱感も強い

先週末にかけ3営業日で48%高と 急騰、25日に東海東京証券が投資判断 を新規に「アウトパフォーム」、目標 株価を2600円としたことが株価上昇 のきっかけとなった。化合物を主体材 料とした化合物半導体製造装置、とり わけエッチング装置やCVD装置、洗浄 装置などの得意装置は、競合企業が少 なく技術優位性のある装置が多いと 指摘。5G時代には高周波デバイスや化 合物半導体が大量に使用されること から同社には追い風と判断している。

5G関連としてのテーマ性に乗る形 となったほか、全般的な手掛かり難の なかで短期資金の値幅取り妙味が強 まったことなども株価急騰の背景。た だ、非貸借銘柄でもあり、株価は一方向 に傾きやすいことには注意が必要 となる。ちなみに、東海東京証券の目 標株価2800円に対して、先週投資判 断を格下げしたいちよし証券ではフ ェアバリュを1410円としている。



グローバルキッズ COMPANY

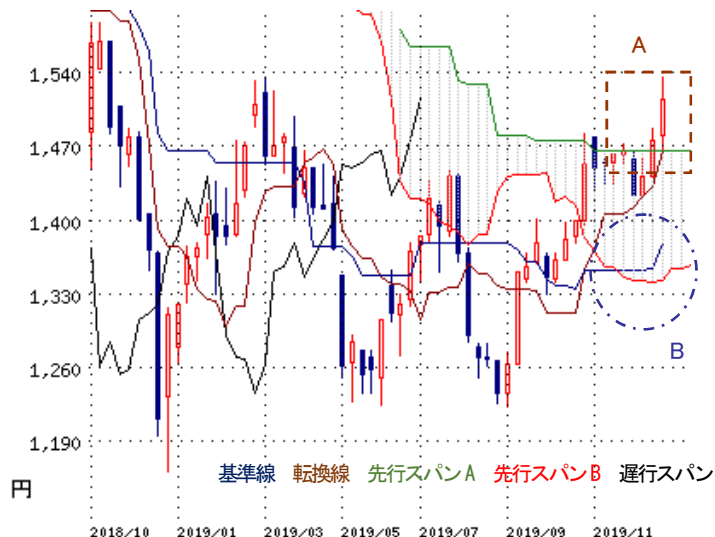
東証1部(6189)

日足ベースのローソク足。12月19日に上場来安値708円を付けた後、翌20日に長い陽線を引いて5日移動平均線が上向きに転換。27日はローソク足がマドを空けて25日線を上放れたほか、上昇中の5日線が上向きに転じたばかりの25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現しており（点線・四角A）、底値圏からの反転トレンド入りが期待される。8月20日と30日にダブルボトム（点線・丸B）を形成した809円を上端とするマド埋めが上値の第1目標となろう。



たけびし 東証1部(7510)

週足ベースの一目均衡表。12月第3週（16-20日）終値が雲上限を抜けて三役好転を示現（点線・四角A）。先週は3月につけた高値を上抜けて1535円まで買い進まれ、週末終値は雲との上方乖離幅を拡大。転換線が上昇角度を増したほか、8週連続で同水準だった基準線も上向き（点線・丸B）、上昇トレンド強化を窺わせた。2020年2月第3週（17-21日）にかけて応当日株価の下落により遅行線の強気シグナルが増大しやすく、買い手優勢の相場が期待できよう。



テーマ別分析:2020年の3大イベント先取り

■【5G関連】

AI（人工知能）、クラウドとともに第5世代移動通信システム「5G」は株式市場の人気テーマだ。現在はプレサービスの段階だが、NTTドコモ<9437>は2020年春から5Gの商用サービスをスタートさせる。このドコモのほか、KDDI<9433>/沖縄セルラー電話<9436>、ソフトバンク<9434>、楽天モバイル（楽天<4755>）の4グループに5G周波数帯は割り当てられている。

■主な「5G」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/27 株価(円)	概要
3842	ネクストジェン	JASDAQ	2,691.0	通信事業者向けソリューションを手掛け5G推進は追い風
3852	サイバーコム	東証1部	2,337.0	通信ソフト開発企業、5G LTE監視制御システムで高実績
3913	sMedio	マザーズ	1,016.0	5G分野に対応した高付加価値サービスを展開
4748	構造計画研究所	JASDAQ	3,325.0	「第5世代モバイル推進フォーラム」の参画企業
6754	アンリツ	東証1部	2,168.0	5G関連の需要増で「計測事業」好調
7587	PALTEK	東証2部	582.0	ドコモの5G映像配信システムに適用する装置を開発
9702	アイ・エス・ビー	東証1部	2,024.0	5G関連の基地局案件の取り込み業績好調

■【五輪イベント関連】

2020年の最大のイベントはやはり、7月24日の開会式から8月9日の閉会式まで展開される東京オリンピック（パラリンピックは8月25日から9月6日まで）であることは間違いない。スタジアムなどハードの部分が続々と竣工するなか、今後はイベントやPR、インフラやサービス等の面で収益チャンスをつかむ企業が注目されるだろう。

■主な「五輪イベント」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/27 株価(円)	概要
3030	ハブ	東証1部	1,023.0	首都圏に英国風パブ展開、スポーツイベント強化
3565	アセンテック	東証1部	2,080.0	東京五輪の交通問題でテレワーク関連に商機
4317	レイ	JASDAQ	728.0	東京五輪の各種プロモーションイベントが増加
7050	フロンティアインターナショナル	マザーズ	3,375.0	五輪関連のイベントやキャンペーンが拡大
9450	ファイバークエスト	東証1部	1,489.0	札幌本社の商業施設向けWi-Fiサービス事業会社
9766	コナミホールディングス	東証1部	4,500.0	スポーツ関連のゲームソフトに強く、スポーツクラブも

■【PS5関連】

ソニー<6758>の家庭用据置型ゲーム機の新型「プレイステーション5」（PS5）が2020年の年末商戦期に発売を予定していると19年10月にソニー・インタラクティブエンタテインメントから発表された。PS4の発売から20年11月で7年となる。19年に7年連続の株価上昇となったソニーとともに、関連銘柄への関心も高まるだろう。

■主な「PS5」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/27 株価(円)	概要
3491	GA technologies	マザーズ	4,305.0	プレステの生みの親「久夛良木健」氏が大株主
3723	日本ファルコム	マザーズ	1,252.0	プレステ向けゲームソフトが主力、多言語化にも対応
3851	日本一ソフトウェア	JASDAQ	1,391.0	プレステ向けゲームソフトが柱、北米に販売子会社持つ
6908	イリソ電子工業	東証1部	4,935.0	プレステなどゲーム機向けコネクタの大手
7552	ハピネット	東証1部	1,408.0	ゲーム機、ゲームソフトの流通大手
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	5,460.0	有カゲームソフトのシリーズを多数抱える

出所：フィスコ作成

3月決算の高配当利回り銘柄に関心高まる方向へ

■配当利回り4%以上の銘柄に注目

2020年の相場スタートに合わせて、3月期決算銘柄の配当権利取りの動きにも徐々に関心が高まっていこう。株主還元姿勢が強まるなかで、20年も高配当銘柄の注目度は引き続き高まりやすいとみられる。とりわけ、足元の業績が堅調な銘柄は目先の減配懸念が乏しく、中長期観点からも買い安心感が強いといえる。比較的、株価の出遅れ感が意識される銘柄も多くなっている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②前期実績、今期予想ともに営業増益、③時価総額が100億円以上、④記念配当や特別配当の剥落で来期の配当水準が大きく低下する銘柄除く。

■3月期決算の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	12/27株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1820	西松建設	東証1部	2,489.0	1,383.7	4.02	-0.56	321.74
1878	大東建託	東証1部	13,710.0	10,368.7	4.49	-8.69	1231.42
2763	エフティグループ	JASDAQ	1,446.0	481.0	4.08	3.58	117.63
3571	ソトー	東証1部	975.0	135.9	4.10	4.06	31.43
5410	合同製鐵	東証1部	2,824.0	484.2	4.60	76.39	444.31
5857	アサヒホールディングス	東証1部	2,692.0	1,072.9	4.46	19.64	259.22
8020	兼松	東証1部	1,485.0	1,254.8	4.04	11.24	202.93
8074	ユアサ商事	東証1部	3,715.0	860.2	4.04	18.12	451.94
8078	阪和興業	東証1部	2,883.0	1,220.5	5.20	1.91	263.30
8737	あかつき本社	東証2部	369.0	120.6	4.88	26.80	-
8999	グランディハウス	東証1部	492.0	151.7	4.67	27.13	76.24
9434	ソフトバンク	東証1部	1,455.0	69,653.0	5.84	7.14	100.27
9810	日鉄物産	東証1部	5,320.0	1,718.8	4.32	17.31	743.99

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

地方に関心を寄せる訪日外国人

■地方経済の活性化につながる期待も

SMBC 日興証券は、スキーや温泉など地方型コト消費を楽しむ訪日外国人の増加に注目している。観光白書によると、2018 年に地方（東京、愛知、大阪周辺の三大都市圏以外の道県）を訪れた外国人は1,800 万人に達し、訪日外国人全体の6割を占めているようだ。SNS などを通じ日本に関する情報が発信されていることで、地方の景色やレジャーに関心を寄せる外国人が増えてきたことが背景にあるようだ。日本国内ではこれらの訪日外国人の需要に対応するべく、受け入れ態勢を強化する動きがみられる。鉄道各社のフリーパス導入、多言語化されたサポート、無料Wi-Fi やキャッシュレスなどの環境整備を進め、昨今では訪日外国人が「旅行中に困ったことはなかった」と回答する声が増えてきているようだ。また、コト消費の体験は滞在期間中の消費額増加に繋がっており、雇用の創出や人口増加など地域経済の活性化につながると期待されると分析している。同レポートでは、主な地方インバウンド関連銘柄を掲載している。

■主な地方インバウンド関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	会社の特徴
2222	寿スピリッツ	地域限定の観光土産菓子で最大手。
3289	東急不動産HD	全国9カ所(受託1施設含)でスキー場を展開。
3349	コスモス薬品	九州を地盤とするドラッグストアチェーン。
3391	ツルハHD	北海道地盤の大手ドラッグストアチェーン。
9021	JR西日本	営業エリアは北陸、近畿、中国、九州北部の2府16県。
9616	共立メンテナンス	ビジネスホテル(ドーミーイン)、リゾートホテルを手掛ける。

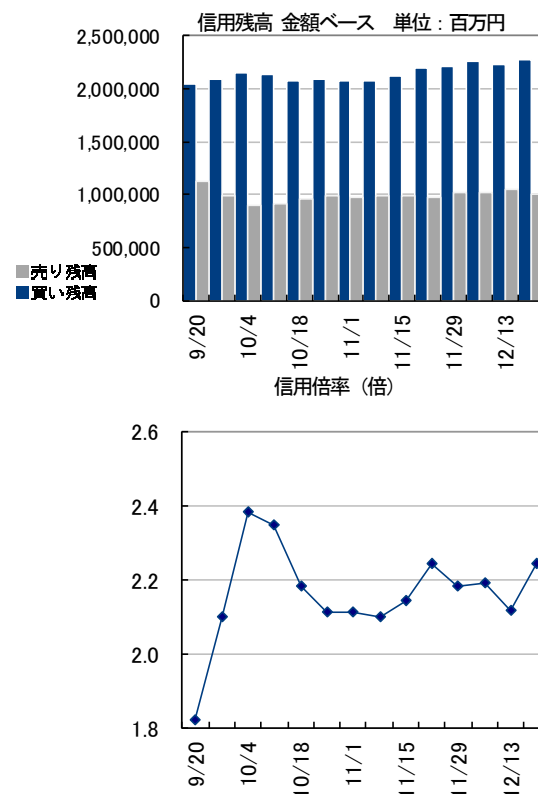
※出所:SMBC 日興証券レポートより引用

売り残高が4週間ぶりに減少

12月20日時点の2市場信用残高は、買い残高が527億円増の2兆2736億円、売り残高が368億円減の1兆123億円。買い残高は2週ぶりに増加し、売り残高は4週ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-11.42%から-11.70%、売り方の評価損益率は-4.85%から-0.78%に。なお、信用倍率は2.12倍から2.25倍へ。

この週(12月16日-20日)の日経平均は前週末比206.47円安の23816.63円。13日に米中の第1段階合意が発表されたが、日経平均は前週末に合意期待が先行し今年最大の上げ幅を記録しており、週明けは3日ぶりの反落。16日のNYダウが4日続伸し、主要な米株価指数が揃って過去最高値を更新。米中の経済指標が市場予想を上回ったことも好感され17日の日経平均は反発。17日のNYダウは5日続伸、連日で過去最高値を更新したものの、18日の日経平均は反落。18日のNYダウはトランプ米大統領の弾劾訴追決議案の採決結果を睨み6営業日ぶりに反落した。これを受けて19日の日経平均も軟調スタートで、米下院本会議で弾劾訴追決議案が可決されたと伝わると、値がさ株を中心に売られる展開に。20日の日経平均は利益確定売りに押されて3日続落。ただ、12月4日以来となる日銀の上場投資信託(ETF)買い入れがあって、再度プラス圏に浮上する場面も見られた。

個別では、サンケン電<6707>の信用倍率は2.44倍から1.09倍に。年初来高値圏での推移が続く中、利益確定とみられる流れから買い残高が大きく減少。物語コーポ<3097>は、ボトム圏での推移が続いており、買い方の換金売りが意識される。また、中間期の権利配当を狙ったヘッジ対応による売りが積み上がったとみられる。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/27終値 (円)	信用買残 (12/20:株)	信用売残 (12/20:株)	信用倍率 (12/20:倍)	信用買残 (12/13:株)	信用売残 (12/13:株)	信用倍率 (12/13:倍)
8801	東証1部	三井不	2,695.0	370,800	734,600	0.50	750,000	525,500	1.43
6707	東証1部	サンケン電	3,415.0	337,700	308,900	1.09	809,600	332,100	2.44
3097	東証1部	物語コーポ	8,520.0	168,400	155,400	1.08	191,200	80,000	2.39
2222	東証1部	寿スピリッツ	8,060.0	42,700	178,500	0.24	68,000	143,900	0.47
4967	東証1部	小林製薬	9,330.0	12,200	126,000	0.10	15,700	80,500	0.20
6501	東証1部	日立	4,610.0	1,397,300	1,236,900	1.13	1,525,300	716,900	2.13
9672	東証1部	都競馬	3,495.0	83,800	457,400	0.18	82,600	271,400	0.30
9517	東証1部	イーレックス	1,836.0	465,300	647,500	0.72	595,700	490,100	1.22
6789	東証1部	ローランドDG	2,221.0	45,300	717,200	0.06	45,400	449,000	0.10
2427	東証1部	アウトソシング	1,175.0	1,473,300	1,011,800	1.46	1,796,700	762,600	2.36
4689	東証1部	ZHD	459.0	14,054,500	2,895,600	4.85	17,959,300	2,300,700	7.81
6857	東証1部	アドバンテ	6,280.0	1,338,200	3,489,900	0.38	1,832,600	3,102,200	0.59
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,280.0	238,500	3,282,300	0.07	187,400	1,723,300	0.11
4507	東証1部	塩野義	6,787.0	228,000	174,800	1.30	244,000	120,900	2.02
7936	東証1部	アシックス	1,806.0	216,800	576,500	0.38	286,600	488,300	0.59

コラム: 年末年始のリスクを考える

2020 年は穏やかな年明けになるでしょうか。米中貿易協議については摩擦解消への進展がみられるものの、リスクはそれだけにとどまりません。足元で北朝鮮の非核化交渉をめぐり米朝関係の緊張が高まるなか、トランプ米大統領の「指先介入」も注視されます。

2019 年は円急騰の「フラッシュ・クラッシュ」で波乱の幕開けとなりました。その後は特別に危機的な状況もみられず、無難な 1 年と言えるかもしれません。米中貿易協議のプロセスで失望と期待が交錯しやや荒れる場面もありましたが、10 月以降は第 1 段階の合意に関する両国首脳への署名に向け調整中で、年末に向けリスクオンのムードが続いています。米国株が不安定な値動きとなっていた昨年とは対照的に、今年は最高値更新が続き懸念は和らいているように思えます。

しかし、朝鮮半島の不穏な情勢に目を向けなければなりません。非核化交渉でトランプ政権に譲歩を求める金正恩朝鮮労働党委員長が党中央軍事委員会の拡大会議に出席した、と 12 月 22 日に地元メディアなどで伝えられています。朝鮮人民軍を中心に国家の武装力を高めるための重要な対策を決定する方針のようです。北朝鮮は一方的に交渉期限を年末と主張しており、今月末にも開催予定の会議で「重大な問題」を決定すると予告。これまでミサイル発射実験を繰り返しています。

一方、アメリカではほぼ同じタイミングで、2020 年の国防予算の大枠を定めた国防権限法が成立しました。このなかで、

北朝鮮への制裁強化が盛り込まれています。これは北朝鮮の石炭や鉄などの貿易を制限するほか、北朝鮮と取引関係のある海外の金融機関のアメリカでの取引に目を光らせるといった内容です。トランプ政権は外交努力による解決を目指すとしながらも、人権問題に言及しさらに圧力をかける狙いです。北朝鮮は重大な挑発と受け止め、両国は緊張が高まっています。

トランプ大統領と金委員長はこれまで首脳会談を 2 度行ったほか、トランプ氏が南北朝鮮の境界線に金氏を電撃訪問するなど、親密ぶりが話題になりました。トランプ氏はツイッター上でも「チェアマン・キムは・・・」と金氏をたびたび称賛してきました。ところが、この 12 月に「キム・ジョンウン」と距離を置いた呼び方へ変わったのが気にかかります。北朝鮮はアメリカの「敵視政策」撤回を求めています。圧力を緩めないアメリカに北朝鮮側が業を煮やし交渉が決裂する可能性もあります。

その場合、以前のような北朝鮮による核実験やミサイル発射などの挑発行為が懸念されます。金政権への影響力の大きい中国を中心に日本、韓国は平和的な道を探っています。しかし、その 3 カ国も結束力の点で頼りなく、地政学リスクを抑止できるかはわかりません。北朝鮮が言及していた「クリスマスのプレゼント」はなかったものの、「お年賀」には警戒感が必要でしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-5
		決算カレンダー	6-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (東証1部)	13
		雲下抜け銘柄 (東証1部)	14

12月30日～1月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
12月30日	月	13:00	自動車生産台数(10月)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		21:30	ブ・基礎的財政収支(11月)	
		21:30	ブ・純債務対GDP比	
		22:00	露・GDP(7-9月)	
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)	
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(11月)	
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(12月29日まで1カ月間)	
				大納会
12月31日	火	10:00	中・製造業PMI(12月)	
		10:00	中・非製造業PMI(12月)	
		10:00	中・総合PMI(12月)	
		21:00	南ア・貿易収支(11月)	
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(10月)	
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)	
		24:00	米・消費者信頼感指数(12月)	
				株式市場は休場
				欧・クレー欧州中央銀行(ECB)理事が任期満了
				独・メルケル首相が新年に向けた演説
				仏・マクロン大統領が新年に向けた演説
				中・習近平国家主席が新年に向けた演説
				印・経常収支(7-9月)
		印・財政赤字(11月)		
1月1日	水		日米貿易協定、日米デジタル貿易協定が発効	
			株式市場は祝日のため休場(元旦)	
			米・株式市場は休場	
			欧・株式市場は休場	
			英・株式市場は休場	
			中・株式市場は休場	
			中・豚肉や一部ハイテク部品などの輸入関税引き下げ開始	
			香港・株式市場は休場	
			北朝鮮・金正恩朝鮮労働党委員長が新年の辞	
		台湾・蔡総統が新年の談話		
1月2日	木	10:45	中・財新製造業PMI(12月)	
		14:00	印・製造業PMI(12月)	
		14:00	印・サービス業PMI(12月)	
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月)	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		23:45	米・製造業PMI(12月)	
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)	
				株式市場は休場
1月3日	金	17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)	
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)	
		22:00	独・CPI(12月)	
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)	
		24:00	米・建設支出(11月)	
				株式市場は休場
				米・リッチモンド連銀総裁が講演
				米・ブレイナード連邦準備制度理事会(FRB)理事、サンフランシスコ連銀総裁、シカゴ連銀総裁がパネル討論会に参加
				米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月10-11日分)
				米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加
		米・自動車販売(12月、4日までに)		

12月30日～1月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
1月6日	月	09:30	製造業PMI(12月)	
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)	
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)	
		10:45	中・財新総合PMI(12月)	
		14:00	自動車販売台数(12月)	
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)	
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)	
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)	
		19:25	ブ・週次景気動向調査	
		22:00	ブ・サービス業PMI(12月)	
				大発会
		1月7日	火	08:50
08:50	マネタリーベース(12月、日本銀行)			
09:30	サービス業PMI(12月)			
09:30	総合PMI(12月)			
10:00	営業毎旬報告(12月31日現在、日本銀行)			
16:30	スイス・消費者物価指数(12月)			
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(12月)			
19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)			
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)			
22:00	ブ・自動車販売台数(12月)			
22:30	米・貿易収支(11月)			
22:30	加・貿易収支(11月)			
24:00	米・製造業受注(11月)			
24:00	米・耐久財受注(11月)			
24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)			
				米・家電見本市「CES」(10日まで)
				中・外貨準備高(12月)
1月8日	水			08:30
		08:30	実質賃金総額(11月)	
		14:00	消費者態度指数(12月)	
		16:00	独・製造業受注(11月)	
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)	
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(12月)	
		21:00	ブ・PPI製造業(11月)	
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)	
		29:00	米・消費者信用残高(11月)	
				決算発表 ウェルシア、ABCマート

12月30日～1月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・貿易収支(11月)
		10:30	中・CPI(12月)
		10:30	中・PPI(12月)
		11:00	東京オフィス空室率(12月)
		16:00	独・貿易収支(11月)
		16:00	独・鉱工業生産(11月)
		17:30	半導体製造装置の需要予測(19-21年度)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			決算発表 フリテイリ、安川電、7&IHD
			米・クラリダFRB副議長が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
	米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
1月10日	金	08:30	家計支出(11月)
		09:30	豪・小売売上高(11月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		14:00	景気先行CI指数(11月)
		14:00	景気一致指数(11月)
		15:45	スイス・失業率(12月)
		16:00	トルコ・失業率(10月)
		18:30	英・鉱工業生産指数(11月)
		18:30	英・商品貿易収支(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(1月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(12月)
		22:30	加・失業率(12月)
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)
		22:30	米・失業率(12月)
		22:30	米・平均時給(12月)
		24:00	米・卸売在庫(11月)
			東京オートサロン
			決算発表 イオン、ファミマ、ローソン、良品計画
	中・新規人民元建て融資(12月、15日まで)		
	中・マネーサプライ(12月、15日まで)		
	中・資金調達総額(12月、15日まで)		
1月11日	土		台湾・大統領選挙・立法院選挙

■(米)12月CB 消費者信頼感指数**12月31日(火)日本時間1月1日午前0時発表予定**

(予想は128.0) 参考となる11月実績は125.5。市場予想を下回っており、4カ月連続で低下した。労働市場の情勢悪化が嫌気されたもようだ。ただ、11月の期待指数は上昇に転じたこと、米国株式は強い動きを見せていることから、12月の消費者信頼感指数は上昇する可能性がある。

■(米)12月ISM 製造業景況指数**1月3日(金)日本時間4日午前0時発表予定**

(予想は、49.0) 参考となる11月実績は48.1。雇用指数と新規受注指数が低下した。米ゼネラル・モーターズ(GM)社のストライキによる影響が残っていたようだ。12月については雇用指数の上昇が予想されていること、新規受注指数は下げ止まる可能性があることから、全体的には11月実績をやや上回ると予想される。

■(米)11月貿易収支**1月7日(火)午後10時30分発表予定**

(予想は、-490億ドル) 参考となる10月実績は-472億ドル。貿易赤字は2カ月連続で縮小。消費財の輸入が減少した。11月については、消費財などの輸入額は減少する可能性があるものの、アジア、欧州向けの輸出はさえない状態が続くとみられており、貿易赤字の一段の縮小は期待できない。

■(米)12月雇用統計**1月10日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16.8万人、失業率は3.5%) 11月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人で市場予想を上回る雇用増を記録した。失業率は0.1ポイント低下。12月については、大手自動車会社のストライキ終了による雇用増の影響はなくなることから、非農業部門雇用者数の増加幅は11月実績を下回る見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月6日	1376	カネコ種苗	東証1部		1月10日	5942	日本フィルコン	東証1部	
	1712	ダイセキ環境ソリューション	東証1部			6076	アメイズ	福岡	
	2305	スタジオアリス	東証1部			6093	エスコロ・エージェンツ・ジャパン	東証1部	
	6264	マルマエ	東証1部			6112	小島鐵工所	東証2部	
	9793	ダイセキ	東証1部			6159	ミクロン精密	ジャスダックS	
	9977	アオキスーパー	ジャスダックS			6312	フロイント産業	ジャスダックS	
1月7日	1997	暁飯島工業	ジャスダックS		6489	前澤工業	東証1部		
	2659	サンエー	東証1部		6496	中北製作所	東証2部		
	2753	あみやき亭	東証1部		6506	安川電機	東証1部		
	2789	カルラ	ジャスダックS		6734	ニューテック	ジャスダックS		
	2792	ハニースホールディングス	東証1部		7513	コジマ	東証1部		
	3186	ネクステージ	東証1部		7544	スリーエフ	東証2部		
	3222	ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	東証1部		7601	ポプラ	東証1部		
	3244	サムティ	東証1部		7847	グラフィテデザイン	ジャスダックS		
	3353	メデイカラー光グループ	ジャスダックS		7888	三光合成	東証1部		
	4735	京進	東証2部		7975	リヒトラブ	東証2部		
	7673	ダイコー通産	東証2部		8184	鳥忠	東証1部		
	7679	薬王堂ホールディングス	東証1部		8237	松屋	東証1部		
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部		8260	井筒屋	東証1部		
	8125	ワキタ	東証1部		8273	イズミ	東証1部		
	8931	和田興産	ジャスダックS		8887	リベステ	ジャスダックS		
	9974	ベルク	東証1部		8905	イオンモール	東証1部		
	1月8日	2178	トライスステージ	東証マザーズ		8908	毎日コムネット	東証1部	
		2300	きよくとう	ジャスダックS		8923	トーセイ	東証1部	
2670		エービーシー・マート	東証1部		9369	キューソー流通システム	東証1部		
3141		ウエルシアホールディングス	東証1部		9716	乃村工藝社	東証1部		
3384		アークコア	名証セントレックス		9765	オオバ	東証1部		
3550		スタジオアタオ	東証マザーズ		9778	鼎	ジャスダックS		
4714		リソー教育	東証1部		9876	コックス	ジャスダックS		
4834		キャリアバンク	札幌		9903	カンセキ	ジャスダックS		
6183		ベルシステム24ホールディングス	東証1部		9946	ミニストップ	東証1部		
6469		放電精密加工研究所	ジャスダックS		9983	ファーストリテイリング	東証1部		
6552		GameWith	東証1部		1401	エムビーエス	東証マザーズ		
7581		サイゼリヤ	東証1部		1407	ウエストホールディングス	ジャスダックS		
8278		フジ	東証1部		1430	ファーストコーポレーション	東証1部		
9265		ヤマシタヘルスケアホールディングス	東証1部		2153	E・Jホールディングス	東証1部		
9414		日本BS放送	東証1部		2157	コンダカホールディングス	東証1部		
9846		天満屋ストア	東証2部		2164	地域新聞社	ジャスダックG		
9993		ヤマザワ	東証1部		2168	パナソニックグループ	東証1部		
1月9日		1377	サカタのタネ	東証1部		2292	S FOODS	東証1部	
	2303	ドーン	ジャスダックS		2294	柿安本店	東証1部		
	2341	アルバイトタイムス	ジャスダックS		2337	いちご	東証1部		
	2462	ライク	東証1部		2338	ビットワングループ	東証2部		
	2655	マックスバリュ東北	東証2部		2379	ディップ	東証1部		
	2791	大黒天物産	東証1部		2417	ツヴァイ	東証2部		
	2809	キュービー	東証1部		2437	Shinwa Wise Ho	ジャスダックS		
	2830	アヲハタ	東証2部		2459	アウンコンサルティング	東証2部		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	東証1部		2493	イーサポートリンク	ジャスダックS		
	2927	AFC-HD7ムスライサイエンス	ジャスダックS		2651	ローソン	東証1部		
	3083	シーズメン	ジャスダックS		2653	イオン九州	ジャスダックS		
	3171	マックスバリュ九州	ジャスダックS		2668	タビオ	東証2部		
	3376	オンリー	東証1部		2669	カネ美食品	ジャスダックS		
	3382	セブン&アイホールディングス	東証1部		2683	魚喜	東証2部		
	3396	フェリシモ	東証1部		2686	ジーフット	東証1部		
	3697	SHIFT	東証1部		2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部		
	4187	大阪有機化学工業	東証1部		2706	プロッコリー	ジャスダックS		
	4430	東海ソフト	東証2部		2735	ワッツ	東証1部		
	4745	東京個別指導学院	東証1部		2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックS		
	4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部		2747	北雄ラッキー	ジャスダックS		
	5932	三協立山	東証1部		2872	セイヒョー	東証2部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月10日	2975	スター・マイカ・ホールディング	東証1部			6668	アドテックプラスマテカ/ロジ	東証2部	
	3046	ジンスホールディングス	東証1部			6897	ツインバード工業	東証2部	
	3048	ビックカメラ	東証1部			7068	フィードフォース	東証マザーズ	
	3057	ゼットン	名証セントレックス			7074	トウエンティーフォーセブン	東証マザーズ	
	3063	シエイグループホールディングス	東証マザーズ			7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス	
	3065	ライフフーズ	ジャスダックス			7420	佐鳥電機	東証1部	
	3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部			7427	エコートレーディング	東証1部	
	3094	スーパーバリュウ	ジャスダックス			7434	オータケ	ジャスダックス	
	3189	ANAP	ジャスダックス			7450	サンデー	ジャスダックス	
	3194	キリン堂ホールディングス	東証1部			7453	良品計画	東証1部	
	3260	エスポア	名証セントレックス			7463	アドヴァン	東証1部	
	3267	フィル・カンパニー	東証1部			7465	マックスバリュ北海道	ジャスダックス	
	3280	エストラスト	東証1部			7512	イオン北海道	東証1部	
	3297	東武住販	ジャスダックス			7516	コーナン商事	東証1部	
	3349	コスモス薬品	東証1部			7520	エコス	東証1部	
	3377	バイク王&カンパニー	東証2部			7603	マックハウス	ジャスダックス	
	3454	ファーストブラザーズ	東証1部			7607	進和	東証1部	
	3490	アズ企画設計	ジャスダックス			7713	シグマ光機	ジャスダックス	
	3501	住江織物	東証1部			7725	インターアクション	東証1部	
	3543	コメダホールディングス	東証1部			7730	マニー	東証1部	
	3546	アレンザホールディングス	東証1部			7807	幸和製作所	ジャスダックス	
	3560	ほぼ日	ジャスダックス			7818	トランザクション	東証1部	
	3607	クラウドシアホールディングス	東証1部			7894	丸東産業	福岡	
	3608	TSIホールディングス	東証1部			7928	旭化学工業	ジャスダックス	
	3627	ネオス	東証1部			8016	オンワードホールディングス	東証1部	
	3645	メディカルネット	東証マザーズ			8028	ファミリーマート	東証1部	
	3670	協立情報通信	ジャスダックス			8095	イワキ	東証1部	
	3711	創通	ジャスダックス			8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	
	3815	メディア工房	東証マザーズ			8143	ラビース	東証2部	
	3824	メディアファイブ	Qボード			8167	リテールパートナーズ	東証2部	
	3826	システムインテグレータ	東証1部			8185	チヨダ	東証1部	
	3892	岡山製紙	ジャスダックス			8194	ライフコーポレーション	東証1部	
	3915	テラスカイ	東証1部			8198	マックスバリュ東海	東証2部	
	3922	PR Times	東証1部			8200	リンガーハット	東証1部	
	3967	エルテス	東証マザーズ			8203	MrMaxHD	東証1部	
	3977	フュージョン	アンビシャス			8244	近鉄百貨店	東証1部	
	4317	レイ	ジャスダックス			8247	大和	東証2部	
	4343	イオンファンタジー	東証1部			8267	イオン	東証1部	
	4394	エクスモーション	東証マザーズ			8287	マックスバリュ西日本	東証2部	
	4439	東名	東証マザーズ			8289	Olympicグループ	東証1部	
	4440	ヴィッツ	東証マザーズ			8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス	
	4530	久光製薬	東証1部			8904	サンヨーハウジング名古屋	東証1部	
	4760	アルファ	ジャスダックス			8918	ランド	東証1部	
	4829	日本エンタープライズ	東証1部			9286	エネクス・インフラ投資法人	東証REIT	
	4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス			9313	丸八倉庫	東証2部	
	5271	トヨーアサノ	東証2部			9381	エーアイティ	東証1部	
	5900	ダイケン	ジャスダックス			9418	Usen-Next Hold	東証1部	
	5982	マルゼン	東証2部			9661	歌舞伎座	東証2部	
	5993	知多鋼業	名証2部			9717	ジャステック	東証1部	
	6025	日本PCサービス	名証セントレックス			9740	セントラル警備保障	東証1部	
	6058	ベクトル	東証1部			9787	イオンディライト	東証1部	
	6136	オーエスジー	東証1部			9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス	
	6142	富士精工	名証2部			9835	ジュンテンドー	東証2部	
	6150	タケダ機械	ジャスダックス			9861	吉野家ホールディングス	東証1部	
	6255	エヌ・ピー・シー	東証マザーズ			9948	アークス	東証1部	
	6289	技研製作所	東証1部			9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス	
	6323	ローソエ	東証1部						
	6432	竹内製作所	東証1部						
	6492	岡野バルブ製造	東証2部						
	6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月23日	三菱	8334	群馬銀	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	410→470
	大和	8801	三井不	2→1格上げ	3200→3400
	東海東京	2220	亀田菓	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5770→5740
12月24日	東海東京	1973	NESIC	OUTPERFORM新規	5200
		6134	フジキカイ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1390→2790
		6407	CKD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1230→2140
12月25日	SMBC日興	4592	サンバイオ	2→1格上げ	4700→3300
	モルガン	6256	ニューフレア	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	5600→11900
	東海東京	6387	サムコ	OUTPERFORM新規	2600
12月26日	いちよし	6266	タツモ	A新規	1800
	みずほ	6569	日総工産	中立→買い格上げ	1600
12月27日	東海東京	6278	ユニオンツール	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2820→4050

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

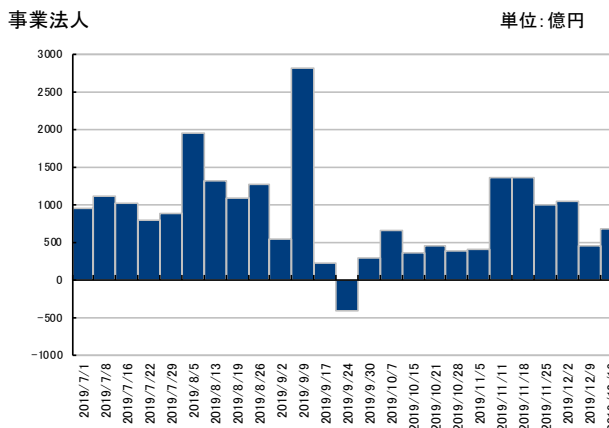
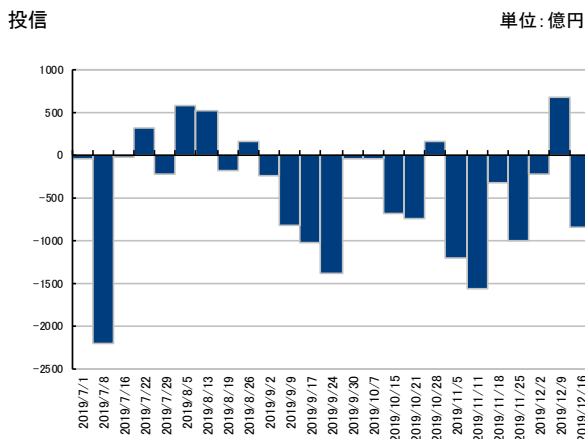
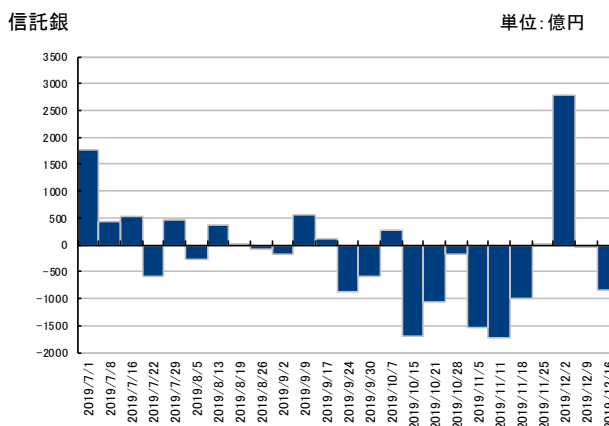
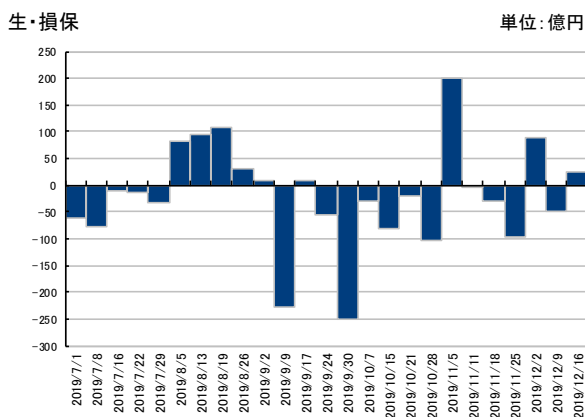
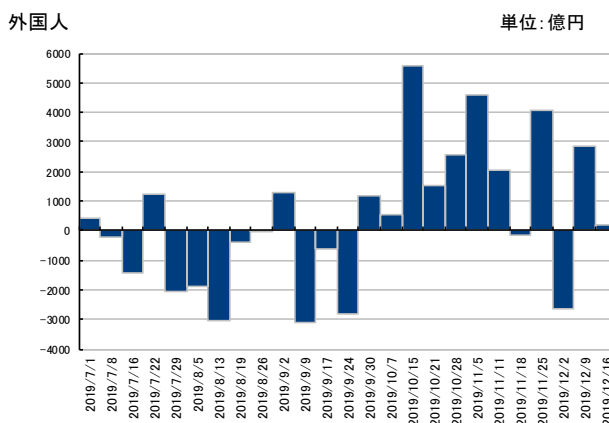
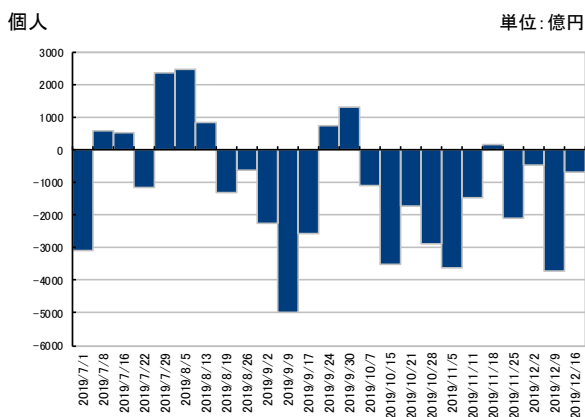
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月23日	いちよし	4849	エンJPN	A→B格下げ	5800
	三菱	8418	山口FG	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	880→820
	大和	8354	ふくおか	2→3格下げ	2200→2100
		8803	平和不	2→3格下げ	3100
	東海東京	6005	三浦工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4320
12月24日	大和	8354	ふくおか	2→3格下げ	2200→2100
12月25日	SMBC日興	1928	積水ハウス	1→2格下げ	2300→2500
		5108	ブリヂストン	1→2格下げ	5000→4600
		6902	デンソー	1→2格下げ	5600→5400
12月26日	いちよし	6387	サムコ	A→B格下げ	1410
	東海東京	9070	トナミHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4960→5980
	野村	9107	川崎船	NEUTRAL→REDUCE格下げ	1200→1300
12月27日	みずほ	4578	大塚HD	買い→中立格下げ	4700→5150
		4849	エンJPN	買い→中立格下げ	4400→5000

12月第3週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

12月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2142億円と買い越しを継続し、現物についても同様に買い越し継続となった。また、個人投資家は総合で305億円と売り越しを継続。

そのほか、都地銀は292億円と買い越しに転じ、事法は674億円と買い越しを継続した。一方で、投信は2034億円と売り越しに転じ、生・損保は207億円、信託は2566億円と売り越し継続となった。

なお、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで1844億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1787.32億円増の1384.46億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.86%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571
19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118	
19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877	
19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590	
19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286	
19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706	
19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054	
19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168	
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	
19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983	
19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12	
19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799	
19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59	
19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10
19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492	
19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270	
19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531	
19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2	
19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972	
19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517	
19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893	
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	
19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507	
19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81	
19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945	
19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34	
19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159
19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851	
19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492	
19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203	
19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142	
19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638	
19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132	
19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85	
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	
19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118	
19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33	
19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97	
19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153	
19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/27終値 (円)
カクヤス	7686	東2	12/23	1,520~1,600	285,000	2,063,300	1,600	1,866	野村	1,965
事業内容:	酒類・食品等の料飲店および一般個人向け販売									
global bridge HOLDINGS	6557	東M	12/23	2,590~2,690	50,000	697,300	2,690	4,020	みずほ	4,320
事業内容:	東京・千葉・神奈川・大阪を中心とした保育施設・介護施設の運営、ならびに付帯するICT事業等									
WDBココ	7079	東M	12/25	1,390~1,530	285,000	372,800	1,530	3,400	SMBC日興	3,170
事業内容:	医薬品の安全性情報管理の受託サービス等									
AI inside	4488	東M	12/25	3,000~3,600	300,000	275,000	3,600	12,600	野村	13,130
事業内容:	AI技術を用いたOCRサービス「DX Suite」の提供等									
スポーツフィールド	7080	東M	12/26	2,570~2,730	65,600	281,400	2,730	8,500	SMBC日興	7,070
事業内容:	スポーツ人財の採用支援サービス「スポナビ」、「スポナビキャリア」等、スポーツ人財に特化した採用支援事業									
コーユーレンティア	7081	JQ S	2/7	-	800,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	家具、什器・備品(FF&E)、OA機器のレンタル及び付帯するサービス等									
ジモティー	7082	東M	2/7	-	50,000	1,220,700	-	-	大和	-
事業内容:	クラシファイドサイト「ジモティー」の企画・開発・運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2307	クロスキャット	1164	1038	1155.5	3082	きちりHD	814	724.5	765.5
3148	クリエイトSD	2816	2537.75	2733	3168	黒谷	537	442.75	531.5
3175	APカンパニー	590	472.5	553	3538	ウイルプラスH	901	823.5	891.5
3636	三菱総研	4280	3201.5	4194	3751	日本アG	395	351.5	385.5
3969	エイトレッド	1782	1702.5	1547.5	4183	三井化学	2716	2584	2699
4284	ソルクシーズ	966	805.5	896	4337	ぴあ	4865	4497.5	4832.5
4617	中国塗料	1063	993.25	1054	4687	TDCソフト	1068	858.5	971
4911	資生堂	7847	7846.75	7461	5464	モリ工業	2626	2202	2608.5
5981	東製綱	1327	1012.25	1325	6157	日進工具	2734	2311	2675.5
6167	富士ダイス	790	627.75	753	6264	マルマエ	1064	830.75	1051.5
6319	シンニッタン	447	371	433.5	6632	JVCKW	273	258.5	270.5
7518	ネットワン	2803	2768.5	2530	7550	ゼンショーHD	2494	2379	2478.5
7561	ハークスレイ	1114	1066.5	1082.5	8032	紙パル商	4295	3913.75	4292.5
8037	カメイ	1349	1132	1332.5	8397	沖縄銀	3785	3366.25	3765
8876	リログループ	3055	2858.75	2899.5	8881	日神不	553	450	548
9375	近鉄エクス	1933	1578.25	1926.5	9962	ミスミG	2734	2624.25	2705.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2309	シミックHD	1826	1924.5	2064	2376	サイネックス	676	684	715.5
2418	ツカダグローバ	598	599.25	601	2445	タカミヤ	712	727.75	714
2503	キリンHD	2403	2404.25	2626	2597	ユニカフェ	993	1005	1130
3050	DCM	1069	1083.75	1072.5	3172	ティーライフ	878	897.5	1099.5
4023	クレハ	6640	6645	7290	4093	邦アセチレン	1308	1371.5	1347
4100	戸田工	2148	2216.75	2572.5	4229	群栄化	2592	2615	3067.5
4333	東邦システム	910	1125.25	1086	4577	ダイト	3180	3366.5	3219
4839	WOWOW	2795	2807.5	3133	5186	ニッタ	3310	3345	3692.5
5218	オハラ	1448	1458.5	2275	5269	日コンクリ	283	285	294
5337	ダントーHD	114	120.25	115.5	5451	淀川鋼	2068	2073	2449.5
5612	日鑄鉄管	1271	1275.5	1275.5	5819	カナレ電気	1846	1856.5	1945
5959	岡部	928	977.25	964.5	5985	サンコール	574	577.25	662.5
6048	デザインワン	324	334.5	833	6309	巴工業	2274	2324.75	2297.5
6340	渋谷工	3150	3167.75	3516.5	7239	タチエス	1465	1479.25	1688.5
7291	日プラスト	720	733.25	861.5	7552	ハピネット	1408	1408.5	1624.5
8227	しまむら	8370	8455	9265	8230	はせがわ	398	399.5	441
8233	高島屋	1220	1238.25	1511	9046	神戸電鉄	3965	3971.25	3967.5
9475	昭文社	404	407	555.5	9612	ラックランド	2226	2259.25	2527
9731	白洋舎	2880	2885.75	3008	9837	モリト	785	790	841
9966	藤久	720	767.25	1113.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

